

平成 22 年 9 月 7 日

## 養豚経営安定対策事業の参加状況等について

独立行政法人農畜産業振興機構

平成 22 年度養豚経営安定対策事業は、直接交付方式と現行型活用方式（都道府県団体を経由）の 2 つの方法が実施されていますが、その参加状況等についてお知らせいたします。

22 年度の養豚経営安定対策事業は、参加事業者数は、全国 6,000 戸のうち 3,560 戸の参加（昨年度の肉豚価格差補てん緊急支援特別対策事業の参加 2,651 戸）となり、また、年間事業対象頭数は、1,289 万頭（同 933 万頭）となり、豚と畜頭数 1,707 万頭（21 年度）と対比すると約 76% を占めるに至っています。

これは、本年度からスタートした本事業の機構の拠出割合が 4 分の 1 から 2 分に 1 に引き上げられたことや生産者の拠出金単価が全国一本化されたこと等事業内容が大幅に改善されたこと等によるものです。

また、社団法人日本養豚協会をはじめ全国の養豚生産者が養豚経営の安定に資する本事業の趣旨をご理解いただき、積極的な参加をいただいた結果と考えております。

### （1）事業参加者

直接交付方式に参加する養豚事業者は、平成 22 年 9 月 1 日現在で 36 都道府県から 570 者、年間事業対象肉豚頭数は、318 万頭となりました（表 1）。

また、現行型活用方式を合わせた事業全体の参加規模は、3,560

戸、また年間事業対象肉豚頭数は、1,289万頭となりました。

この結果、直接交付方式に参加する者の年間事業対象頭数は全体の25%を占めており、モデル実施した直接交付方式へのご理解をいただいたものと考えています。

表1 養豚経営安定対策事業の参加状況

直接交付方式		現行型活用方式		合計	
事業者数	頭数	事業者数	頭数	事業者数	頭数
570戸	318万頭	2,990戸	971万頭	3,560戸	1,289万頭
16%	25%	84%	75%	100.0%	100.0%

(2) 直接交付方式の養豚事業者

直接交付方式の養豚事業者を経営分類別に見ると、表2のとおりであり、法人の割合が参加者ベースで45%、頭数ベースで83%と比較的高い結果となっています(表2)。

表2 直接交付方式参加者の概要

経営分類	事業者数	頭数
個人	309戸	53万頭
法人	261戸	265万頭
合計	570戸	318万頭

なお、新たに養豚を始めた新規参入者に加えて、既に現行型活用方式に参加申込をしている契約生産者が22年度途中であっても直接交付方式に変更(現行型活用方式⇒直接交付方式のみ)できるよう、養豚経営安定対策事業実施要綱の一部を改正しております。

詳しくは、機構ホームページ又は下記まで直接お問い合わせください。

(問い合わせ先)  
担当：食肉生産流通部食肉需給課  
伴、菊池、井上、藤野  
電話番号：03-3583-8699